（別紙様式１－２）（用紙寸法は、日本工業規格Ａ列４とする。）

（※本様式は、別紙を添付することも可とする。別紙を添付する場合は、Ａ４サイズで作成すること。）

事　業　計　画　書

1. 業務の委託期間

契約締結日から令和７年３月19日まで

1. 事業の趣旨・目的

※400字程度で簡潔に記載すること。

1. 実施体制・環境・連携機関・実績

※本事業に参画する予定の各機関の名称、各機関が果たす役割及び協力を得られる事項を記載すること。

※事業を推進するために構築する体制及び事業担当者の所属・役職、略歴、専門分野、実績等を記載すること。

1. 各機関の名称、役割及び協力事項
2. 事業実施体制及び担当者

（実施体制）

（担当者）※様式は参考

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属、役職 |  |
| 略歴（取得学位を含む。） |  |
| 専門分野 |  |
| 実績等 |  |

４． 「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進（最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業）」、及び「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進（先端技術を中核に据えた新たな学校（Super DX School）の設置・運営に関する実証事業）」に関する指導・助言及び事業成果の分析・整理（委託内容Ⅰ（ア）関係）

※上記事業に関する指導・助言方法、事業成果の分析・検証方法及び事業受託者・実証校への調査手法について具体的に記載すること。

1. 事業推進委員会の設置・運営（委託内容Ⅰ（イ）関係）

※実施の体制及び方法について記載すること。

1. 成果報告会の開催（委託内容Ⅰ（ウ）関係）

※実施の体制及び方法について記載すること。

1. その他（委託内容Ⅰ（エ）関係）

※本事業の成果の取りまとめに向けた補完的調査手法や、周知・広報方法について記載すること。

1. 学校教育における先端技術の利活用推進に向けた調査研究

(１)国内調査（委託内容Ⅱ（ア）関係）

※実施の体制及び方法について具体的に記載すること。

（２）海外調査（委託内容Ⅱ（イ）関係）

※実施の体制及び方法について具体的に記載すること。

９．事業実施スケジュール

※事業実施のスケジュールを詳細に記載すること。

着手予定：　　　　年　　月　　日，　完了予定：　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　程 | 実　施　項　目 | 備　考 |
| 令和　年　月　日  【記入例】  令和６年４月●日  ５月●日  ６月●日  　　７月●日  ８月●日  ９月●日  10月●日  11月●日  12月●日  令和７年１月●日  ２月●日  ３月●日 | 【記入例】  ・事業開始  ・学校や教育委員会の現状や課題の規模感の把握  ・国内調査  ・第１回事業推進委員会開催(オンライン)  ・国内調査（文献・ヒアリング）  ・海外調査（文献・ヒアリング）  ・国内調査（現地調査）  ・海外調査（文献・ヒアリング）  ・国内調査結果・海外調査結果の中間報告  ・実証地域の現地調査  ・海外調査（現地調査）  ・海外調査（現地調査）  ・海外調査（現地調査）  ・第２回事業推進委員会開催(オンライン)  ・国内調査結果・海外調査結果の報告  ・成果報告会の開催(対面)  ・成果報告書の提出 |  |